

## 共同研究テーマ募集の件

日頃、弊社の研究開発活動においては御指導・御鞭撻いただき誠にありがとうございます。

弊社におきましては、今後国内の大学を中心とした研究機関との連携について、5～10年後の先を見越した社会イノベーション事業に繋がる先端的基盤テーマに重点化するとともに、特に有望かつ重要なテーマについては、厳選した上で骨太・大型化していきたいと考えております。

そこで、弊社が社会イノベーション事業に必要と考える技術ニーズを明示した上で、弊社と組織連携を実施している大学への共同研究テーマの公募を実施し、新分野を開拓していくこととしたいと考えております。この際、独創的な研究テーマを有し、長期的な視点で弊社と共同研究を行うことが可能な准教授クラスの若手研究者の方々との共同研究を開拓することも重要であると考えております。

12年度に引き続き、社会イノベーションの技術シーズの発掘のために、下記のように、先端的基盤技術の共同研究テーマを公募させていただきたく、ご連絡を差し上げます。

### -----記-----

1. 公募分野：下記4分野から自由にお選びください。  
エネルギー・交通輸送、ヘルスケア、材料・基盤技術、情報・社会産業
2. 対象教員：貴大学教員で40歳以下の方を原則とします。
3. 共同研究期間と金額：2013年度（1年間） 100万円～300万円/年  
ただし、共同研究成果の評価によって継続も可（最長3年間）
4. 応募方法：添付応募フォーマットを御使用の上、貴大学の産学連携部署にて取りまとめ、メールにてお送りください。応募時の技術情報の開示は、公知のものとし、（学会等で公表済の技術情報に限る）
  - ・送付先：shigeo.goto.gk@hitachi.com
  - ・送付ファイル：【13年度日立公募共研】応募フォーマット.doc （←各テーマ毎）  
【13年度日立公募共研】応募一覧表（京都大学）.xls （←分野毎の一覧）
  - ・応募期限：2013年2月28日（木）  
※12年度採択済みの研究テーマについては、当該フォーマットでの応募の必要はありません。
5. 応募後の流れ
  - ・必要に応じて、ヒヤリングを実施させていただきます。（2013年3月）
  - ・決定時期：2013年3月29日（金）（結果は、貴大学の産学連携部署に御連絡致します）  
（選考の観点については6項を参照ください）
  - ・共研契約：2013年4月に締結することを目処とします。
  - ・なお、共同研究契約の締結に当たっては、弊社にて定める契約書の標準形（添付）に準拠していただきます。

## 募集技術ニーズ

分野	募集技術ニーズ
エネルギー・交通輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直流送電に関する技術</li> <li>・次世代都市交通に関する技術</li> </ul>
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医用X線に関する基礎および応用技術</li> </ul>
材料・基盤技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変革につながる革新的新材料とそれを支える基盤技術 (萌芽的研究を含む。エネルギー変換・貯蔵、過酷環境対応、生体・ソフトマテリアルの機能制御など。)</li> </ul>
情報・社会産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要インフラ（情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流）のディペンダビリティ・セキュリティを支える情報技術</li> </ul>

## 6. 選考の観点

本公募における選考は、下記の観点で行います。

- (1) 弊社の技術と補完して、5～10年後の社会イノベーション事業に繋がる先端的基盤テーマであること  
(補足：補完関係については、申し訳ありませんが弊社にて判断させていただくので、弊社技術の現状についての御質問（どの部分が不足しているのかなど）はお受けできません。  
不採択の場合、その理由が「日立ニーズと大学シーズとのアンマッチ」という曖昧な表現になってしまう場合もありますが、御了解ください。)
- (2) 解決すべき課題（現状技術では何がネックになっているか）を明確にしていること  
(補足：一般的な世の中の技術と上記5～10年後の社会イノベーション事業を実現するための技術との間のギャップをどのように認識しているかをお示しください。そのためには他者の技術に対するベンチマーキングが必要になります)
- (3) その課題を解決するためのベースとなる特長技術（公知レベル）が明確になっていること  
(補足：上記のギャップを埋めるためのベースとして、応募者が既に持っている技術（公知レベル）を明記ください)
- (4) 初年度で達成する目標が明確になっていること  
(補足：本公募による研究の成果が単年度ですぐに実用化に至るとは考えていません。成果の状況によって本公募の枠組みより「本格的な共同研究」に移行し、その延長として長期的な事業化にいたることを想定しています。そのためのマイルストーンとしての初年度成果（目標）を定量的に記述ください。  
また、年度途中のマイルストーンが詳細であれば、より具体的な御提案として評価します。  
なお、2年目以降のマイルストーンについても、可能なら記述ください)
- (5) 費用についての見積もりがしっかりしていること  
(補足：詳細な見積もり書類は不要。全体の費用構成をしっかり考えていることが必要です)
- (6) 弊社との分担イメージを持っていること  
(補足：初年度は研究の主体は大学側で担っていただきます。その場合でも、弊社から提供して欲しいデータ、素材などがあれば明示してください。さらに上記の「本格的な共同研究」に至ったフェーズでの企業側研究部署との分担案があれば明示してください)

## 7. 選考のプロセス

- (1) 弊社の研究開発本部に選考委員会を設け、応募フォーマットに記載された事項に基づいて選考を行い

ます。

- (2) 必要に応じてヒヤリングを行う際には、貴大学の産学連携部署に御相談いたしますが、選考は弊社にて実施させていただきます。
- (3) ヒヤリングの際に、必要があれば NDA を締結して、秘密の情報を開示いただくことも可能です。

#### 8. 注意事項

- (1) 応募に当たっては、記載する事項は公知のレベルに留めてください。研究段階の秘密事項が含まれていても、応募された段階で記述された情報はすべて公知のものと判断します。
- (2) 貴大学の産学連携部署に無断で応募情報を弊社から外部に公開することはいたしません。

以上

## Q&A【日立公募共研】

### ■平成25年度日立共同研究公募への応募について

Q 応募の際に、所属機関(研究科など)の承諾書が必要ですか。

A 必要ありません。ただし、採択後には、貴大学の学内手続きに基づき（産学連携部署を経由するなど）共同研究契約を締結することになりますので、必要に応じて研究機関への事前説明等を行ってください。

Q 応募フォーマットに記載した内容（課題、技術、目標、費用など）を、ヒヤリング時に変更することはできますか。

A 応募フォーマットに記載された内容で選考を行いますので、変更が生じることのないよう応募時に慎重に検討ください。なお、採択時および採択後の共同研究契約交渉の過程で変更をお願いすることはあります。

### ■応募者の要件について

Q 非常勤の職員（客員研究員等）でも応募は可能ですか。

A 非常勤の職員は対象外とさせていただきます。貴大学に所属される正規教員の方に限らせていただきます。

Q 年齢による制限がある（40歳以下）理由は何ですか。

A 本公募は、5～10年後の社会イノベーション事業に繋がる先端的基盤テーマを対象としています。そのため40歳以下という年齢制限を設けました。

### ■研究チーム編成について

Q 応募するにあたって、複数研究者の連名での応募は可能ですか。

A 代表となる研究者1名での応募としてください。

### ■重複応募について

Q 本公募への応募と、他の資金（公的資金、他企業との共同研究など）との重複応募は可能ですか。

A 提案は可能ですが、成果物の帰属等で弊害が予想される場合は、それら他の資金獲得の見通しが立った時点で本公募への応募辞退など必要な処理を行って頂くために貴大学の産学連携部署を通して、その旨の御連絡をお願いします。

### ■採択後の異動について

Q 研究実施中に研究者の人事異動（昇格・所属機関の異動等）が発生した場合も研究を継続できますか。

A 異動先において、当該研究が支障なく継続できるという条件で研究の継続は可能です。異動に伴って、研究者の交替はできません。

Q 研究実施中に移籍などの事由により所属研究機関が変更となった場合、共同研究費で取得した設備等を移籍後の研究機関に移動することはできますか。

A 当該共同研究費で取得した設備等は、原則として貴大学（所属機関）に帰属することになるので、弊社の了解無く（当該研究が支障なく継続できるという条件で）移動は可能です。ただし、貴大学の内部規定に従ってください。

#### ■間接経費について

Q 間接経費は、どのように扱えばよろしいですか。

A 貴大学の学内手続きに基づいて間接経費率を定め、間接経費を含めて（内訳を明記して）応募フォーマットの必要経費欄に総額を記入ください。

Q 間接経費は、どのような使途に支出するのですか。

A 貴大学の学内手続きに基づいて定めてください。弊社は関与しません。

#### ■研究費の記載について

Q 応募フォーマットに研究費の積算根拠や年度ごとの予算を記載する必要はありますか。

A 次年度への延長の可能性もありますが、基本的には単年度の応募をお願いします。  
研究費の積算根拠は必要ありませんが、ヒアリングの対象となった方には、研究費の詳細等を含む補足説明資料の作成を別途お願いする事があります。

#### ■研究費の使途について

Q 研究費に人件費を含めることは可能ですか。

A 応募研究者自身の人件費は貴大学で負担されることを前提とします。  
研究を進めるための学生などへのアルバイト料支払いは可能です。

Q プログラムの作成などの業務を外部企業等へ外注することは可能ですか。

A 研究を推進する上で必要な場合には外注が可能です。ただし、その場合の外注は研究開発要素を含まない請負契約によるものであることが前提です。

Q 共同研究契約は、研究者の所属する大学を介した「再委託」の形式をとるのですか。

A 本公募では、共同研究契約は「再委託」の形式はとっておりません。  
弊社は、研究者が所属する研究機関と個別に研究契約を締結します。

#### ■共同研究の評価について

Q 共同研究の評価はどのように行い、それをどのように活かしていきますか。

A 本公募による共同研究の評価としては、原則として、

(1)年度途中に随時実施する打合せでの評価

(2)年度末に行われる最終評価

があります。

「(1) 年度途中に随時実施する打合せでの評価」の結果によってその後の研究の進め方について改善を求めたり、場合によっては、共同研究の中止を求めることもあります。その際の共同研究費の返還については、個別に協議させていただきます。

「(2) 年度末に行われる最終評価」の結果によって、次年度の継続可否判断ならびに、より本格的な共同研究への移行を検討いたします。最終評価に当たっては、2月下旬に成果報告会を開催することがあります。

なお、研究開始当初に設定した定量的目標が未達成の場合でも、その原因への真摯な分析および前向きな改善策が提示されれば十分評価いたしますので、目標設定に当たってはチャレンジングな目標設定をお願いします。

## ■その他

Q 昨年度の採択課題や応募状況について教えてください。

A 昨年度（H24 年度）が最初の試みで、エネルギー、ヘルスケア、材料の3分野で公募しました。具体的な応募状況については、公開しておりません。

Q 本公募での採択後、共同研究の実施中にライフイベント（出産、育児、介護）による研究の中断・再開は可能ですか。

A 期間が1年と短期間ですから、あらかじめ計画的に提案してください。

ただし、個別の事情については御相談可能です。

### 【お問い合わせ先】

お問い合わせはなるべく電子メールでお願いします（お急ぎの場合を除く）。

（株）日立製作所

研究開発本部 技術統括センタ オープンイノベーション推進部

担当者

五島：shigeo.goto.gk@hitachi.com，電話：042-327-7732

竹村：yoshiaki.takemura.nm@hitachi.com，電話：03-4235-9522